

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年11月27日
【事業年度】	第49期（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）
【会社名】	旭化学工業株式会社
【英訳名】	ASAHI KAGAKU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉浦 武
【本店の所在の場所】	愛知県碧南市港南町二丁目8番地14 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	愛知県安城市城ヶ入町広見133番地3
【電話番号】	（0566）92-4181（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 奥村 哲男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成23年 8月	平成24年 8月	平成25年 8月	平成26年 8月	平成27年 8月
売上高 (千円)	6,182,154	6,436,916	6,864,182	6,812,643	7,640,819
経常利益又は経常損失 (千円)	384,526	357,529	188,846	40,631	16,107
当期純利益又は当期純損失 (千円)	324,133	262,418	100,926	739,869	61,805
包括利益 (千円)	268,506	244,042	796,705	681,565	494,844
純資産額 (千円)	4,472,913	4,651,184	5,393,135	4,686,027	5,158,964
総資産額 (千円)	5,385,428	5,570,505	6,374,770	5,838,693	6,359,700
1株当たり純資産額 (円)	1,225.72	1,274.63	1,477.97	1,284.19	1,413.81
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	88.03	71.91	27.66	202.76	16.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.06	83.50	84.60	80.26	81.12
自己資本利益率 (%)	7.37	5.75	2.01	-	-
株価収益率 (倍)	6.29	6.47	15.40	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	172,416	591,978	432,664	310,443	44,233
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	180,432	274,460	774,891	300,016	218,338
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	114,558	65,875	55,316	26,558	23,344
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	946,560	1,183,076	1,055,545	1,063,928	1,037,575
従業員数 (人)	530	503	530	591	638
[外、平均臨時雇用者数]	[21]	[25]	[43]	[25]	[20]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、平成23年8月期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また平成24年8月期及び平成25年8月期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成26年8月期及び平成27年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成26年8月期及び平成27年8月期の自己資本利益率及び株価収益率につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成23年 8 月	平成24年 8 月	平成25年 8 月	平成26年 8 月	平成27年 8 月
売上高 (千円)	3,286,103	3,472,448	3,251,766	3,137,701	2,928,319
経常利益 (千円)	215,754	166,140	264,044	90,411	237,133
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	208,536	134,224	236,193	878,386	240,012
資本金 (千円)	671,787	671,787	671,787	671,787	671,787
発行済株式総数 (株)	3,896,000	3,896,000	3,896,000	3,896,000	3,896,000
純資産額 (千円)	3,563,927	3,619,851	3,840,069	2,937,210	3,160,450
総資産額 (千円)	4,000,238	4,031,199	4,256,415	3,321,237	3,531,989
1株当たり純資産額 (円)	976.63	992.00	1,052.36	804.93	866.11
1株当たり配当額 (円)	18.00	15.00	8.00	6.00	6.00
(内 1株当たり中間配当額)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益金額 又は 1株当たり当期純損失 金額 (円)	56.63	36.78	64.73	240.72	65.77
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.09	89.80	90.22	88.44	89.48
自己資本利益率 (%)	5.94	3.74	6.33	-	7.87
株価収益率 (倍)	9.78	12.64	6.58	-	6.60
配当性向 (%)	31.79	40.78	12.36	-	9.12
従業員数 (人)	146	142	141	131	125
[外、平均臨時雇用者数]	[21]	[25]	[20]	[18]	[20]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額につきましては、平成23年 8 月期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また平成24年 8 月期及び平成25年 8 月期並びに平成27年 8 月期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成26年 8 月期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成26年 8 月期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

昭和37年9月に現在の取締役会長杉浦 求が、プラスチックの射出成形を目的とし事業を創業いたしました。当初、雑貨用品が主な製品でありましたが、技術力の向上に伴い、逐次工業製品に取り組みました。以下に法人設立以降の沿革を記載いたします。

年月	事項
昭和41年9月	愛知県碧南市大字鷺塚字川岸浜36番地（現 愛知県碧南市神有町七丁目11番地）において、プラスチック製品の成形及び加工を目的として資本金2,000千円にて旭化学工業株式会社設立。
昭和42年4月	製造品目を日用雑貨用品より、工業部品（自動車）に全面切替える。
昭和44年9月	(株)マキタ（旧商号(株)マキタ電機製作所）と取引を開始し、電動工具成形品の生産を始める。
昭和49年3月	プラスチック加工部門の充実を図るため、資本金4,000千円にて、関係会社 旭産業株式会社を設立。
昭和53年3月	需要の増大に対応するため、愛知県安城市城ケ入町に安城工場を新設。
昭和54年7月	営業拡大と生産効率の向上を目的として、安城工場に樹脂金型の設計、製作設備を導入。
昭和55年4月	需要の拡大に対応するため、安城工場を増設。
昭和56年11月	生産の合理化を図るため、生産設備を本社工場から安城工場へ移設。
昭和57年1月	本社事務部門を本社から安城工場へ移設。
昭和57年3月	金型部門の充実を図るため、資本金5,000千円にて、関係会社 旭モールド株式会社を設立。
昭和60年4月	自社ブランド製品として樹脂アンカープラグを開発、発売。
平成元年2月	需要の拡大に対応するため、安城工場を増設。
平成元年3月	内部体制の充実と企業基盤の強化を目的とし、関係会社 旭モールド株式会社を吸収合併。
平成元年8月	内部体制の充実と企業基盤の強化を目的とし、関係会社 旭産業株式会社を吸収合併。
平成2年10月	今後の需要の増大に対応するため、工場と本社事務所の建設を目的として、衣浦臨海工業用地を取得。
平成5年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年2月	本社工場用地（愛知県碧南市神有町七丁目11番地）を売却。
平成8年3月	本社登記を愛知県碧南市神有町七丁目11番地より愛知県碧南市港南町二丁目8番地14（衣浦臨海工業用地）へ移転。
平成9年6月	衣浦臨海工業用地に本社工場を新設。
平成13年12月	中国に旭日塑料制品（昆山）有限公司を設立（現・連結子会社）
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成16年12月	旭日塑料制品（昆山）有限公司にて本社工場が完成。移転して操業開始。
平成18年1月	旭日塑料制品（昆山）有限公司にて第2工場が完成。
平成18年5月	衣浦臨海工業用地に第2工場を増設。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場。
平成23年7月	タイ王国にAsahi Plus Co.,Ltd.を設立（現・連結子会社）
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（旭化学工業株式会社）及び子会社2社（旭日塑料制品（昆山）有限公司及びAsahi Plus Co.,Ltd.）により構成されており、プラスチック製品の成形加工及び樹脂成形用金型の設計製作を主な事業としております。当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、以下のとおりであります。

なお、次の区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（1）日本

当社が、プラスチック製品の成形加工及び樹脂成形用金型の設計製作を行っております。

（2）中国

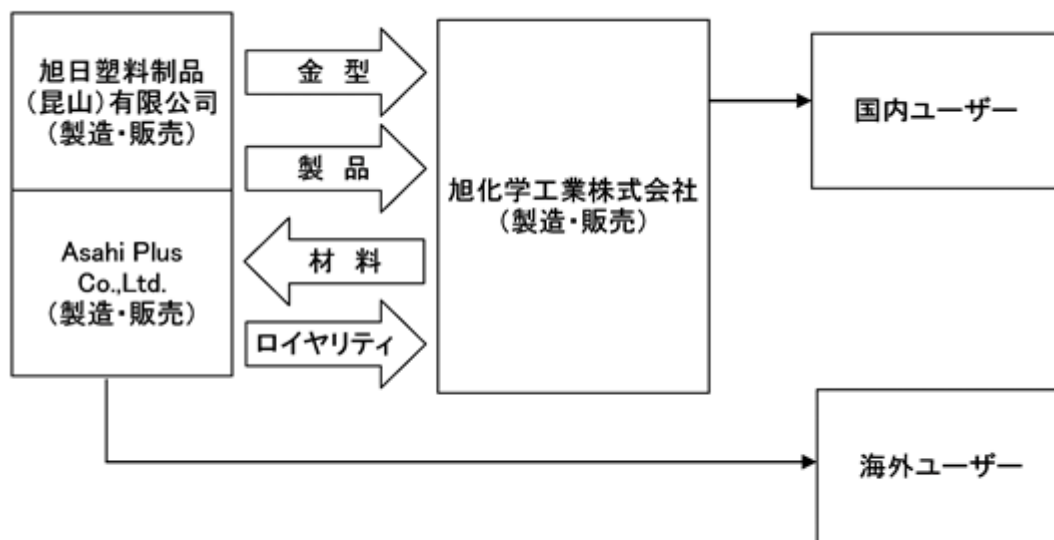
旭日塑料制品（昆山）有限公司が、プラスチック製品の成形加工及び樹脂成形用金型の設計製作を行っております。

（3）タイ

Asahi Plus Co.,Ltd.が、プラスチック製品の成形加工及び樹脂成形用金型の設計製作を行っております。

[事業系統図]

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
旭日塑料制品 (昆山)有限公司 (注)1.2	中国 (中華人民共和国 江蘇省昆山市)	6,245 千USドル	プラスチック製品の成形加工 樹脂成形用金型の設計製作	100	プラスチック製品の成形 加工及び樹脂成形用金型 の設計製作の委託 役員の兼任等...有
Asahi Plus Co.,Ltd. (注)1	タイ (タイ王国 ラヨーン県)	400,000 千タイバーツ	プラスチック製品の成形加工 樹脂成形用金型の設計製作	100	プラスチック製品の成形 加工及び樹脂成形用金型 の設計製作の委託 役員の兼任等...有

(注)1.特定子会社に該当しております。

2.旭日塑料制品(昆山)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)	売上高	4,649,591千円
	(2)	経常利益	65,814千円
	(3)	当期純利益	47,677千円
	(4)	純資産額	2,718,290千円
	(5)	総資産額	3,405,319千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	125(20)
中国	456
タイ	57
合計	638(20)

(注)1.従業員数は就業人員(常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員は含み、常用パートは除く。)は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
125(20)	38.6	11.6	3,781,653

(注)1.従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員は含み、常用パートは除く。)は()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3.当社は、単一セグメント(日本)であるため、セグメント別記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は極めて安定しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとした海外経済の減速や、天候不順等の影響により輸出や個人消費に一部弱さが見られましたが、原油価格の下落や円安が継続することで企業業績は堅調に推移し、穏やかな回復基調が続きました。

当社グループを取り巻く環境は、電動工具業界におきましては、欧米諸国の堅調な経済に支えられ販売が順調に推移しました。一方、自動車業界におきましても、北米を中心とした堅調な経済に支えられ、また為替の継続的な円安の影響により輸出が増加し、その結果生産も増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は76億40百万円（前期比12.2%増）となりました。一方、経常損失は16百万円（前期は経常利益40百万円）、当期純損失は61百万円（前期は当期純損失7億39百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(イ) 日本

国内は、電動工具向け製品及び自動車向け製品の受注が減少し、売上高は29億28百万円（前期比6.7%減）、営業損失は67百万円（前期は営業損失20百万円）となりました。

(ロ) 中国

中国は、円安による為替換算の影響により、売上高は46億44百万円（同24.5%増）となりましたが、材料費や人件費の増加により、営業利益は28百万円（同54.9%減）となりました。

(ハ) タイ

タイは、受注が増加し売上高は1億58百万円（同96.0%増）となりましたが、人件費や修繕費の増加により、営業損失は1億15百万円（前期は営業損失1億22百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比2億66百万円減少し、44百万円の資金を獲得しました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、2億18百万円の資金を使用しましたが、前連結会計年度比81百万円支出が減少しました。財務活動によるキャッシュ・フローは、23百万円の資金を使用しましたが、前連結会計年度比3百万円支出が減少しました。

これにより、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ26百万円減少して10億37百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	2,937,434	6.5
中国(千円)	4,601,409	27.3
タイ(千円)	157,605	60.5
合計(千円)	7,696,449	12.3

- (注) 1. 上記金額については、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	104,347	88.5	55,375	87.8
中国	559,574	72.9	577,289	56.1
タイ	11,707	15.1	16,619	19.6
合計	675,629	73.6	649,284	57.2

- (注) 1. 上記金額については、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	2,928,319	6.7
中国(千円)	4,557,637	26.7
タイ(千円)	154,862	101.7
合計(千円)	7,640,819	12.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)イノアックコーポレーション	1,699,396	24.9	1,711,723	22.4
(株)マキタ	778,538	11.4	-	-
牧田(昆山)有限公司	1,767,851	26.0	2,393,254	31.3
牧田(中国)有限公司	1,813,182	26.6	2,147,077	28.1
合計	6,058,969	88.9	6,252,055	81.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. (株)マキタの当連結会計年度における販売高は612,569千円、総販売実績に対する割合は8.0%であります。

3【対処すべき課題】

当社グループは、日本、中国及びタイと3国に生産拠点を有しています。中国及びタイへは日本から社員を若干名派遣しており、今後も派遣を続ける予定であります。現在のところ人材が不足しております。管理者としての能力を有し、経営全般の知識がある社員の育成が急務であります。生産の海外比重が今後ますます拡大することが予想されます。

中間管理者の育成、人材の確保に努め、価格及び品質において競合他社に負けない体制作りを図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1)特定の顧客への依存

当社グループは、プラスチック製品の成形及び加工を行っておりますが、その販売は特定の顧客に依存しております。この特定の顧客とは、継続的かつ安定した取引関係にありますが、その顧客の生産及び販売の状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)海外市場での活動において

当社グループは、中華人民共和国及びタイ王国に投資活動を行っておりますが、海外では為替リスクに加え、政情不安、経済動向の不確実性、文化の相違、さらには海外送金及び輸出入などの規制変更や税制変更等様々な障害を伴う可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)為替変動について

為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。また、外貨建で取引されている製品の価格にも影響を与える可能性があります。これらは、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4)人材の雇用及び育成

当社グループは人材は重要な財産と捉えております。規模拡大及び存続のため優秀な人材を採用し経営理念に共感する人材育成に注力しています。従って優秀な人材を確保できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)自然災害等

近年、地震、台風をはじめとする自然災害が各地で多発しております。地震等による自然災害や火災などの事故で壊滅的な被害を受け、操業に重大な影響が発生した場合には、原材料の確保、生産、製品供給等に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、自社製品であります建築用資材（樹脂製アンカープラグ）の当社グループ全体の販売比率を高めるために、営業部に商品開発課を設けております。市場調査や得意先からの情報をすばやく促えて、新製品の開発や既存製品の改良に取り組んでおります。

当連結会計年度におきましては、新製品（商品名「極美」GOKUBI）を開発し、販売を開始しました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は4,451千円であり、研究開発活動は日本において行っております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。
なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり、経営者によって一定の会計基準の範囲内で見積りを行い、その結果を資産・負債や収益・費用の数値に反映しておりますが、実際の結果はこの見積りと異なる場合があります。

(2)当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

現金及び預金は60百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が25百万円、たな卸資産が50百万円及びその他流動資産98百万円それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末比1億13百万円(3.3%)増加し、36億4百万円となりました。

固定資産

有形固定資産が94百万円及び投資その他の資産が3億14百万円それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末比4億7百万円(17.4%)増加し、27億54百万円となりました。

流動負債

買掛金が20百万円減少しましたが、賞与引当金が11百万円及びその他流動負債が27百万円それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末比20百万円(2.1%)増加し、9億67百万円となりました。

固定負債

繰延税金負債が25百万円及び役員退職慰労引当金が3百万円増加したことにより、前連結会計年度末比27百万円(13.6%)増加し、2億32百万円となりました。

純資産

利益剰余金が83百万円減少しましたが、為替換算調整勘定が5億51百万円増加したことにより、前連結会計年度末比4億72百万円(10.1%)増加し、51億58百万円となりました。

この結果、総資産残高は、前連結会計年度末比5億21百万円(8.9%)増加し、63億59百万円となりました。

(3)当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

為替の円安の影響により、売上高は前連結会計年度比12.2%増の76億40百万円となりました。

売上原価

中国工場の人件費上昇、消耗品及び修繕費の増加により、売上原価は前連結会計年度比13.6%増の71億32百万円となりました。

販売費及び一般管理費

人件費及び荷造運搬費の増加により、販売費及び一般管理費は前連結会計年度比11.0%増の5億92百万円となりました。

営業利益

上記の結果、営業損失が84百万円(前期は営業利益2百万円)となりました。

当期純利益

受取利息及び投資有価証券売却益等の計上により、当期純損失は61百万円(前期は当期純損失7億39百万円)となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末比26百万円減の10億37百万円となりました。また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は44百万円となりました。これは主に減価償却費が2億7百万円計上されましたが、仕入債務が1億32百万円減少し、法人税等の支払が31百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億18百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が1億49百万円及び投資有価証券の取得による支出が54百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は23百万円となりました。これは主に配当金を22百万円支払ったことによるものです。

財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資資金ともに自己資金により充当することを基本としております。設備投資は年間の減価償却費の範囲内で実施することを原則としております。当連結会計年度において実施しました設備投資はすべて自己資金にて行いました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、日本、中国及びタイと3国に生産拠点を有しています。中国及びタイへは日本から社員を若干名派遣しており、今後も派遣を続ける予定ではありますが、現在のところ人材が不足しております。管理者としての能力を有し、経営全般の知識がある社員の育成が急務であります。生産の海外比重が今後ますます拡大することが予想されます。

中間管理者の育成、人材の確保に努め、価格及び品質において競合他社に負けない体制作りを図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資（無形固定資産を含む）につきましては、当社グループ全体で1億53百万円の投資を実施いたしました。そのうち主なものは、タイ工場の射出成形機、三次元測定機及びその附属設備、中国工場の射出成形機、放電加工機及びその附属設備購入であります。

これらの資金については、すべて自己資金で充當いたしております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、国内に2ヶ所の工場を運営しております。

主要な設備は、以下のとおりであります。

平成27年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (愛知県碧南市)	日本	プラスチック製品製造設備	396,875	78,909	541,454 (16,588)	321	1,017,561	71 (16)
本部及び安城工場 (愛知県安城市)		プラスチック製品製造設備 金型製作設備	59,073	26,088	249,042 (6,308)	6,047	340,251	54 (4)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、平均臨時従業員数を外書しております。

(2) 在外子会社

平成27年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
旭日塑料制品 (昆山)有限公司	ASAHI PLASTIC (KUNSHAN) (中国昆山市)	中国	プラスチック 製品製造設備 金型製作設備	244,039	388,599	52,351 (27,257)	12,904	697,894	456
Asahi Plus Co.,Ltd.	Asahi Plus (タイ王国 ラヨーン県)	タイ	プラスチック 製品製造設備 金型製作設備	624	61,178	132,582 (25,998)	8,619	203,005	57

(注) 1. 上記の金額は平成27年6月30日現在の帳簿価額であります。

2. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及びリース資産であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界の動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。当連結会計年度末現在における設備の新設の計画は次のとおりであります。

なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手及び完成予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
旭日塑料制品 (昆山)有限公司	ASAHI PLASTIC (KUNSHAN) (中国昆山市)	中国	射出成形機 及び付属設備	50,000	-	自己資金	平成28年2月	平成28年4月	-
			金型加工機	27,000	-	自己資金	平成27年11月	平成27年12月	5%増加
Asahi Plus Co.,Ltd.	Asahi Plus (タイ王国 ラヨーン県)	タイ	射出成形機 及び付属設備	40,000	-	自己資金	平成28年3月	平成28年6月	10%増加
			金型加工機	40,000	-	自己資金	平成27年9月	平成27年11月	20%増加
旭化学工業 株式会社	本部及び安城工場 (愛知県安城市)	日本	三次元測定機	20,000	-	自己資金	平成27年12月	平成28年2月	-

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,720,000
計	12,720,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,896,000	3,896,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,896,000	3,896,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年9月1日～ 平成19年8月31日(注)	20,000	3,896,000	3,180	671,787	3,160	717,689

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成27年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取引 業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	14	16	9	1	942	985	-
所有株式数 (単元)	-	1,368	458	7,185	1,216	5	28,718	38,950	1,000
所有株式数の 割合(%)	-	3.51	1.18	18.45	3.12	0.01	73.73	100.00	-

(注) 自己株式247,017株は、「個人その他」に2,470単元及び「単元未満株式の状況」に17株を含めて記載しておりま
す。

(7) 【大株主の状況】

平成27年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
杉浦 求	愛知県碧南市	454	11.67
杉浦 武	愛知県碧南市	439	11.28
有限会社旭	愛知県碧南市天神町四丁目69番地	421	10.81
近藤忠彦	愛知県碧南市	210	5.39
旭化学工業取引先持株会	愛知県碧南市港南町二丁目8番地14	162	4.18
株式会社三幸商会	名古屋市千種区内山三丁目3番2号	151	3.89
岡崎信用金庫	愛知県岡崎市菅生町字元菅41番地	110	2.82
杉浦 誠	愛知県碧南市	91	2.35
株式会社マキタ	愛知県安城市住吉町3丁目11番8号	77	1.98
榊原利枝	愛知県碧南市	74	1.91
計	-	2,192	56.28

(注) 上記のほか、自己株式が247千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 247,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,648,000	36,480	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	3,896,000	-	-
総株主の議決権	-	36,480	-

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
旭化学工業(株)	愛知県碧南市港南 町二丁目8番地14	247,000	-	247,000	6.34
計	-	247,000	-	247,000	6.34

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	30	12,870
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	247,017	-	247,017	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年11月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得及び処理したものは含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への長期にわたる安定的な利益還元、及び企業体質の強化と事業基盤の拡充に必要な内部留保の充実に今後の事業展開などを勘案して、株主への積極的な利益還元をはかることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり年間6円(中間3円、期末3円)の普通配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、企業体質の強化と今後の事業展開に有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年4月10日 取締役会決議	10,946	3
平成27年11月26日 定時株主総会決議	10,946	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成23年8月	平成24年8月	平成25年8月	平成26年8月	平成27年8月
最高(円)	895	600	486	534	505
最低(円)	407	455	421	414	412

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	464	464	465	463	445	440
最低(円)	438	443	449	420	421	412

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		杉浦 武	昭和42年6月14日生	平成元年8月 有限会社旭代表取締役就任(現任) 平成3年4月 当社入社 平成9年6月 製造三部長 平成9年11月 取締役就任 平成10年5月 製造二部長 平成10年6月 生産管理部長 平成13年12月 旭日塑料制品(昆山)有限公司 董事長就任(現任) 平成14年2月 海外事業担当 平成14年11月 常務取締役就任 平成22年11月 代表取締役社長就任(現任)	(注)6	439
取締役会長		杉浦 求	昭和16年8月14日生	昭和37年9月 旭化学工業所を創業 昭和41年9月 旭化学工業株式会社を設立し同時に取締役社長に就任 平成22年11月 取締役会長に就任(現任)	(注)6	454
常務取締役	営業部長	岡野 篤	昭和38年4月26日生	昭和61年3月 当社入社 平成13年4月 営業部長(現任) 平成14年11月 取締役就任 平成26年11月 常務取締役就任(現任) 平成27年1月 旭日塑料制品(昆山)有限公司 総経理就任(現任)	(注)6	5
取締役	総務部長	奥村哲男	昭和24年7月20日生	平成2年2月 当社入社 平成6年4月 総務部長(現任) 平成8年11月 取締役就任(現任)	(注)6	5
取締役		杉浦 誠	昭和50年5月23日生	平成14年6月 当社入社 平成20年4月 営業部営業課長 平成22年6月 旭日塑料制品(昆山)有限公司 副総経理 平成23年11月 取締役就任(現任) 平成24年6月 Asahi Plus Co.,Ltd.代表取締役 (現任)	(注)6	91
取締役	製造部長	手島 淳	昭和43年10月5日生	昭和62年3月 当社入社 平成23年9月 製造部長(現任) 平成27年11月 取締役就任(現任)	(注)6	2
取締役(常勤 監査等委員)		鈴木哲男	昭和27年10月6日生	昭和46年3月 岡崎信用金庫入庫 平成23年10月 おかしん信用保証(株)入社 平成26年4月 (株)和光地所入社 平成27年11月 当社取締役(常勤監査等委員)就 任(現任)	(注)7	-
取締役(監査 等委員)		異相武憲	昭和25年7月30日生	昭和58年4月 異相法律事務所開業(現任) 平成6年11月 当社監査役就任 平成27年11月 当社取締役(監査等委員)就任 (現任)	(注)7	-
取締役(監査 等委員)		小島正志	昭和42年2月7日生	平成7年4月 小島税理士事務所入所 平成26年7月 小島税理士事務所所長(現任) 平成27年11月 当社取締役(監査等委員)就任 (現任)	(注)7	-
計						997

- (注) 1. 平成27年11月26日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって、監査等委員会設置会社へ移行しております。
2. 取締役鈴木哲男、異相武憲及び小島正志は、社外取締役であります。
3. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
委員長鈴木哲男、委員異相武憲、委員小島正志
なお、鈴木哲男は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、常勤により業務執行取締役の監査等がより一層強化されると考えるからであります。
4. 取締役会長杉浦 求は取締役社長杉浦 武の父であります。
5. 取締役杉浦 誠は取締役社長杉浦 武の弟であります。
6. 平成27年11月26日定時株主総会の終結の時から1年間
7. 平成27年11月26日定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当連結会計年度末における当社の企業統治の体制は、以下のとおりです。

当社は、「愛されるプラスチックメーカー」を目指して、良い考え[合理化の追求]・良い商品[信頼性の重視]・良い職場[人間性の尊重]を社是として掲げ、「人・物・金は企業にとって限度がある。限度あるものを最高に活かすのが事業である」との基本理念のもと、株主及び投資家をはじめ市場からの評価を高める企業を目指しております。

当社は、監査役制度を採用しており、会社の機関としては取締役会と監査役会があります。

当社の取締役会は、迅速かつ確かな判断ができるように取締役5名で構成されており、原則月1回開催されております。また、必要に応じて臨時に開催され、重要な意思決定を行っております。

業務に関しては、経営層及び管理職幹部で構成される「部長会議」を原則週1回開催し、重要な業務執行方針を決定しております。

当社の監査役会は3名で構成され、常勤監査役が1名、非常勤監査役が2名であり、3名全員が社外監査役であります。監査役全員は、取締役会に出席し、必要に応じ意思決定に対し助言を行っております。また、部長会議等にも出席し、取締役の業務遂行を監視する体制を整えており、必要に応じ監査法人と意見交換を行い、効率的な監査を実施しております。

当社は、内部監査人が行う内部監査及び監査役会が行う監査役監査並びに会計監査人が行う会社法及び金融商品取引法上の監査とそれぞれ連携し、内部統制システムについての監視、検証を行っております。また、組織的または個人的な法令違反行為に対しては、内部通報制度を設け、リスク管理担当者に報告し対応することとしており、その結果については取締役会に報告しております。

当社では、事業活動から生じる様々なリスクに対応するため、総務部がリスク情報の管理を行い、取締役会に報告しております。また、対外的なリスクに関しましては、顧問弁護士から助言を求め対応することとしております。

ロ．監査等委員会設置会社への移行

当社は、企業統治の体制として、平成27年11月26日開催の第49期定時株主総会の決議により、監査等委員会設置会社に移行しております。取締役会の監督機能の更なる充実とコーポレート・ガバナンスが一層強化され、将来に向けての企業価値が高まるものと判断いたしました。

内部監査及び監査等委員監査の状況

当社の監査等委員は、監査等委員会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会及び部長会議その他の会議への出席や業務監査等を通じ、業務執行取締役の業務執行の監査を行います。また、各監査等委員は意見交換を行い、問題点があれば取締役会に報告する体制を整えており、監査法人とも必要に応じ意見交換を行い、監査の実効性を向上する体制を整えております。なお、監査等委員小島正志氏は税理士の資格があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、代表取締役社長が任命した内部監査人は、監査等委員及び内部統制部門（総務部員2名が担当）と調整のうえ内部監査計画書を作成し、その内部監査計画書に基づき内部監査を行い、その結果については経営者に報告する体制を整えております。

社外取締役

当社の社外取締役は、監査等委員である鈴木哲男氏、異相武憲氏及び小島正志氏の3名全員であり、東京証券取引所に一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届出をする要件を満たしており、第三者の立場から当社の意思決定に対して適切な助言を頂いております。

鈴木哲男氏は、金融機関での業務の経験が豊富なことから、取締役の業務執行に対する監査を適切に行っていただけのもと考えております。異相武憲氏は弁護士として、また、小島正志氏は税理士として、それぞれの立場から取締役の業務執行に対して適切な監査を行っていただけただけのもと考えております。

社外取締役は、定期的に内部監査人及び内部統制部門と意見交換をし、問題点があれば取締役会及び監査等委員会に報告をいたします。また、会計監査人と連携し、報告と意見交換を行います。

当社は、異相武憲氏が代表を務める異相武憲弁護士事務所と法律相談の顧問契約を結んでおり、小島正志氏が所属する小島税理士事務所とは税務申告手続きの顧問契約を結んでおります。社外取締役との人的関係、上記以外の資本関係及び取引関係、その他の利害関係はありません。

各社外取締役とは、それぞれ当社との間で、会社法第423条第1項の責任について、善意でかつ重大な過失がないときは、法令に定める額を負担の限度額とする内容の責任限定契約を締結しております。

また、異相武憲氏は株式会社エディオンの社外監査役ですが、当社は株式会社エディオンとは特別の利害関係はありません。

なお、社外取締役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任に当たっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を太陽有限責任監査法人に依頼しております。太陽有限責任監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する会計事務所	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 佐野正人	太陽有限責任監査法人	7年
指定有限責任社員 業務執行社員 岡田昌也	太陽有限責任監査法人	2年

なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他1名であります。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	52,942	44,344	5,686	2,912	5
監査役 (社外役員を除く)	-	-	-	-	-
社外役員	4,610	4,500	-	110	3

(注) 1. 監査役はすべて社外役員であります。

2. 取締役の報酬額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

各役員の報酬等の額の算定方法の決定に関する方針は特に定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

2銘柄 147,582千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社 マキタ	24,621	143,050	取引先関係強化のため
株式会社 名機製作所	2,000	190	取引先関係強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社 マキタ	21,456	147,406	取引先関係強化のため
株式会社 名機製作所	2,000	176	取引先関係強化のため

取締役の定数

当社の取締役は、当連結会計年度末において10名以内とする旨定款に定めております。

なお、当社は平成27年11月26日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社へ移行しております。当該移行により、取締役(監査等委員であるものを除く)は10名以内、監査等委員である取締役は4名以内と定款を変更しております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別し、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部統制システムの構築に係る取締役会の決議内容

取締役(業務執行取締役をいう。以下同じ。)の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

イ. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、業務執行が適法、適切かつ健全に行われるために、内部統制システムの構築と、法令及び定款を遵守する体制を確立しております。

また、取締役は社内規程に基づいて業務を執行すると共に取締役会を通じて他の取締役の業務執行状況を相互に監視、監督することで法令遵守に関する牽制機能を強化しております。

当社では、取締役は、社内における法令違反その他コンプライアンスに関する重大な事実を発見したときは、直ちに監査等委員会に報告すると共に、取締役会に報告する体制を整えております。

また、監査等委員会は、社内の法令遵守体制に問題があると判断したときは、取締役会において意見を述べ、改善を促す体制を整えております。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務執行に係る文書は社内規程に従い保管し、常時閲覧可能な状態にしております。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、業務執行に係るリスクについては取締役会及び部長会議にて管理する体制を整えております。

二．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会を月1回以上開催し、経営戦略・事業計画等の重要事項の決定並びに業務執行に関する監督の意思決定を行っております。

また、その決定事項は直ちに、職務権限規程に基づきそれぞれの責任部署において業務執行する体制を整えております。

ホ．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

ア．子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、子会社から定期的に業務執行に関する報告を受けると共に定期的な監査を実施する体制を整えております。

イ．子会社の損失の危険の管理に関する規定その他の体制

子会社は、業務執行に係るリスクについては最低月1回開催される取締役会及び部長会議並びにスタッフ会議にて管理する体制を整えております。

エ．子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

子会社は、取締役会を月1回以上開催し、経営戦略・事業計画等の重要事項の決定並びに業務執行に関する監督の意思決定を行っております。

また、その決定事項は直ちに、職務権限規程に基づきそれぞれの責任部署において業務執行する体制を整えております。

オ．子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

子会社は、業務執行が適法、適切かつ健全に行われるために、内部統制システムの構築を行っております。取締役等の職務執行については、取締役会を通じて他の取締役の業務執行状況を監視監督することにより法令遵守する体制を確立しております。

また、使用人の職務の執行につきましては、社内における法令違反その他コンプライアンスに関する重大な事実を取締役が発見した場合は、直ちに取締役会に報告し、改善を促す体制を整えております。

ヘ．監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社では、監査等委員の職務を補助する使用人は置いておりませんが、監査等委員会の求めに応じ、監査等委員の職務を補助する使用人を選任します。また、選任された使用人は、監査等委員会の命令に関して取締役の指揮命令は受けないこととしております。

ト．取締役及び使用人が監査等委員に報告をするための体制その他の監査等委員への報告に関する体制

当社では、取締役及び使用人は、監査等委員会に対して、監査等委員会の求めに応じ、いつでも報告する体制を整えております。

チ．前号の報告をした者が当該報告を理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社及び子会社は「内部通報制度」に従い、報告をしたことを理由に不利益な取扱いをしない体制を整えております。

リ．監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査等委員がその職務の執行に関して費用の前払等を請求したときは、当該費用等が職務執行に必要ないと認められる場合を除き、当該費用等を負担し、速やかに処理することとしております。

ヌ．その他監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社では、監査等委員会は常勤監査等委員1名及び非常勤監査等委員2名の合計3名（いずれも社外取締役）で構成され、各監査等委員は取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行に対して厳格な監査等を行い、必要に応じて取締役にその説明を求め、意見を述べる体制を整えております。

財務報告の信頼性を確保するための体制

総務部は、財務報告の信頼性を確保し、内部統制報告書の提出をより有効かつ適切に行うため、代表取締役社長の指示の下、財務報告に係る内部統制を整備し運用する体制を構築しております。

反社会的勢力に対する体制

イ．当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係をもたない方針であります。

ロ．反社会的勢力に対しては、総務部を窓口とし、必要に応じて所轄警察署、顧問弁護士と連携し対応することとしております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	10,000	-	10,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	10,000	-	10,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の規模及び監査日数等を考慮し、監査公認会計士等の独立性を重視して監査等委員会の同意を得たうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容の適切な把握及び変更等への確に対応するため、ディスクロージャー専門会社から定期・不定期の情報を受ける体制を整え、各種セミナーへ参加し、また、公益財団法人財務会計基準機構にメールアドレスを登録し随時情報の発信を受ける体制を整えております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,080,755	2,020,540
受取手形及び売掛金	1 822,662	847,737
商品及び製品	203,283	221,351
仕掛品	99,505	134,453
原材料及び貯蔵品	141,391	138,690
繰延税金資産	8,500	8,077
その他	136,886	235,531
貸倒引当金	1,660	1,530
流動資産合計	3,491,325	3,604,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	700,714	700,612
機械装置及び運搬具(純額)	488,874	554,776
土地	949,026	975,430
その他(純額)	25,457	27,893
有形固定資産合計	2 2,164,072	2 2,258,712
無形固定資産	10,931	9,673
投資その他の資産		
投資有価証券	143,240	188,737
その他	37,752	300,784
貸倒引当金	8,630	3,059
投資その他の資産合計	172,363	486,463
固定資産合計	2,347,368	2,754,848
資産合計	5,838,693	6,359,700
負債の部		
流動負債		
買掛金	743,996	723,240
未払法人税等	7,246	9,492
賞与引当金	12,524	23,680
役員賞与引当金	5,698	5,686
その他	178,195	205,673
流動負債合計	947,662	967,772
固定負債		
繰延税金負債	160,825	185,929
役員退職慰労引当金	42,256	45,278
その他	1,922	1,755
固定負債合計	205,004	232,963
負債合計	1,152,666	1,200,736

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	671,787	671,787
資本剰余金	729,938	729,938
利益剰余金	2,927,048	2,843,348
自己株式	132,927	132,940
株主資本合計	4,195,847	4,112,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,243	64,378
為替換算調整勘定	430,936	982,451
その他の包括利益累計額合計	490,180	1,046,830
純資産合計	4,686,027	5,158,964
負債純資産合計	5,838,693	6,359,700

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
売上高	6,812,643	7,640,819
売上原価	6,276,599	7,132,982
売上総利益	536,044	507,837
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	102,548	114,929
役員報酬	59,735	60,879
給与・賞与	137,806	154,642
賞与引当金繰入額	3,180	5,459
役員賞与引当金繰入額	5,698	5,686
役員退職慰労引当金繰入額	3,490	3,022
退職給付費用	2,474	2,318
厚生費	70,150	83,378
貸倒引当金繰入額	1,170	130
その他	147,526	162,095
販売費及び一般管理費合計	1 533,779	1 592,282
営業利益又は営業損失()	2,264	84,445
営業外収益		
受取利息	30,263	40,842
受取配当金	2,429	2,582
為替差益	-	16,489
その他	6,623	8,607
営業外収益合計	39,317	68,521
営業外費用		
支払利息	211	183
為替差損	738	-
営業外費用合計	950	183
経常利益又は経常損失()	40,631	16,107
特別利益		
固定資産売却益	2 614	2 161
投資有価証券売却益	14,151	15,940
特別利益合計	14,766	16,101
特別損失		
固定資産売却損	3 1,614	3 2,704
固定資産除却損	4 158	4 1,907
減損損失	5 618,708	-
特別損失合計	620,480	4,611
税金等調整前当期純損失()	565,083	4,617
法人税、住民税及び事業税	46,572	30,116
法人税等調整額	128,213	27,071
法人税等合計	174,786	57,188
少数株主損益調整前当期純損失()	739,869	61,805
当期純損失()	739,869	61,805

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
少数株主損益調整前当期純損失()	739,869	61,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,070	5,135
為替換算調整勘定	57,233	551,515
その他の包括利益合計	58,304	556,650
包括利益	681,565	494,844
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	681,565	494,844
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	671,787	729,938	3,692,461	132,927	4,961,259
当期変動額					
剰余金の配当			14,596		14,596
剰余金の配当（中間配当額）			10,947		10,947
当期純損失（ ）			739,869		739,869
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	765,412	-	765,412
当期末残高	671,787	729,938	2,927,048	132,927	4,195,847

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	58,172	373,703	431,876	5,393,135
当期変動額				
剰余金の配当				14,596
剰余金の配当（中間配当額）				10,947
当期純損失（ ）				739,869
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,070	57,233	58,304	58,304
当期変動額合計	1,070	57,233	58,304	707,108
当期末残高	59,243	430,936	490,180	4,686,027

当連結会計年度（自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	671,787	729,938	2,927,048	132,927	4,195,847
当期変動額					
剰余金の配当			10,947		10,947
剰余金の配当（中間配当額）			10,946		10,946
当期純損失（ ）			61,805		61,805
自己株式の取得				12	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	83,699	12	83,712
当期末残高	671,787	729,938	2,843,348	132,940	4,112,134

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	59,243	430,936	490,180	4,686,027
当期変動額				
剰余金の配当				10,947
剰余金の配当（中間配当額）				10,946
当期純損失（ ）				61,805
自己株式の取得				12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,135	551,515	556,650	556,650
当期変動額合計	5,135	551,515	556,650	472,937
当期末残高	64,378	982,451	1,046,830	5,158,964

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	565,083	4,617
減価償却費	250,299	207,595
賞与引当金の増減額(は減少)	5,716	8,849
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	12
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,490	3,022
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,170	5,700
受取利息及び受取配当金	32,693	43,424
支払利息	211	183
為替差損益(は益)	4,107	3,782
投資有価証券売却損益(は益)	14,151	15,940
有形固定資産売却損益(は益)	999	2,542
有形固定資産除却損	158	1,907
減損損失	618,708	-
売上債権の増減額(は増加)	140,462	91,786
たな卸資産の増減額(は増加)	58,888	17,057
その他の流動資産の増減額(は増加)	18,682	78,703
仕入債務の増減額(は減少)	23,783	132,116
未払費用の増減額(は減少)	4,608	10,019
未払消費税等の増減額(は減少)	16,527	3,207
その他の流動負債の増減額(は減少)	867	7,625
その他	16	3,847
小計	360,246	23,948
利息及び配当金の受取額	23,896	51,726
利息の支払額	211	183
法人税等の支払額	73,487	31,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	310,443	44,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	445,464	546,477
定期預金の払戻による収入	305,159	519,646
有形固定資産の取得による支出	172,315	149,032
有形固定資産の売却による収入	1,936	2,668
無形固定資産の取得による支出	1,411	3,223
投資有価証券の取得による支出	6,497	54,635
投資有価証券の売却による収入	22,211	24,626
投資有価証券の払戻による収入	-	4,008
その他投資等の取得による支出	3,634	15,168
その他	-	750
投資活動によるキャッシュ・フロー	300,016	218,338
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	12
配当金の支払額	25,724	22,102
その他	834	1,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,558	23,344
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,513	171,096
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,382	26,353
現金及び現金同等物の期首残高	1,055,545	1,063,928
現金及び現金同等物の期末残高	1,063,928	1,037,575

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

旭日塑料制品(昆山)有限公司

Asahi Plus Co.,Ltd.

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、旭日塑料制品(昆山)有限公司は12月31日であり、Asahi Plus Co.,Ltd.は6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、旭日塑料制品(昆山)有限公司については、6月30日現在で本決算に準じた仮決算を行い作成した財務諸表を使用しております。

ただし、7月1日から連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

製品・仕掛品

成形・組付品～主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

樹脂金型～個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社の決算日及び仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「廃材売却収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「廃材売却収入」に表示しておりました4,651千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度の期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
受取手形	2,331千円	-

2 減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
減価償却累計額	5,137,297千円	5,520,404千円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。		

(連結損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	4,208千円	4,451千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
機械装置及び運搬具	614千円	161千円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
機械装置及び運搬具	1,614千円	2,704千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
建物及び構築物	158千円	25千円
機械装置及び運搬具	-	84
無形固定資産	-	1,795
その他	-	1
合計	158	1,907

5 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
Asahi Plus Co.,Ltd. タイ王国ラヨーン県	事業用設備資産	建物、機械装置及び工 具器具備品	618,708

当社グループは、原則として、事業用資産についてはセグメントを基準としてグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、当社の連結子会社であるAsahi Plus Co.,Ltd.において設備の稼働率が予想を大きく下回り、減損損失(618,708千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物372,125千円、機械装置219,696千円及び工具器具備品26,885千円であります。

また、回収可能価額は、正味売却価額(処分見込額)により測定しております。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	15,796千円	19,194千円
組替調整額	14,151	15,940
税効果調整前	1,644	3,254
税効果額	574	1,880
その他有価証券評価差額金	1,070	5,135
為替換算調整勘定：		
当期発生額	57,233	551,515
その他の包括利益合計	58,304	556,650

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年9月1日至平成26年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	3,896	-	-	3,896
合計	3,896	-	-	3,896
自己株式				
普通株式	246	-	-	246
合計	246	-	-	246

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月26日 定時株主総会	普通株式	14,596	4.00	平成25年8月31日	平成25年11月27日
平成26年4月8日 取締役会	普通株式	10,947	3.00	平成26年2月28日	平成26年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年11月27日 定時株主総会	普通株式	10,947	利益剰余金	3.00	平成26年8月31日	平成26年11月28日

当連結会計年度（自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	3,896	-	-	3,896
合計	3,896	-	-	3,896
自己株式				
普通株式 (注)	246	0	-	247
合計	246	0	-	247

(注) 普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年11月27日 定時株主総会	普通株式	10,947	3.00	平成26年 8月31日	平成26年11月28日
平成27年 4月10日 取締役会	普通株式	10,946	3.00	平成27年 2月28日	平成27年 5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年11月26日 定時株主総会	普通株式	10,946	利益剰余金	3.00	平成27年 8月31日	平成27年11月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)
現金及び預金勘定	2,080,755千円	2,020,540千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,016,827	982,964
現金及び現金同等物	1,063,928	1,037,575

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は流動性の高い金融商品で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、純投資目的以外の目的で保有している株式及び投資信託受益証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2か月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、受取手形及び売掛金について、総務部が取引相手ごとに期日及び残高を管理すると共に、営業部と連携し財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について生じる為替の変動リスクに対しては、デリバティブ取引は行わないこととしております。また、投資有価証券について生じる価格の変動リスクに対しては、時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を定期的に把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、流動性リスクの管理として最低1か月分の売上金額に相当する手元流動性資金を常に確保することを基本方針としております。連結子会社においても、同様な流動性リスクの管理を行っております。

(4)信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち74.4%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成26年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,080,755	2,080,755	-
(2) 受取手形及び売掛金	822,662	822,662	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	143,240	143,240	-
資産計	3,046,658	3,046,658	-
(1) 買掛金	743,996	743,996	-
(2) 未払法人税等	7,246	7,246	-
負債計	751,243	751,243	-

当連結会計年度（平成27年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,020,540	2,020,540	-
(2) 受取手形及び売掛金	847,737	847,737	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	188,737	188,737	-
資産計	3,057,014	3,057,014	-
(1) 買掛金	723,240	723,240	-
(2) 未払法人税等	9,492	9,492	-
負債計	732,733	732,733	-

（注）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式については、取引所の価格によっており、株式以外は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年8月31日）

	1年以内（千円）	1年超（千円）
現金及び預金	2,080,755	-
受取手形及び売掛金	822,662	-
合計	2,903,418	-

当連結会計年度（平成27年8月31日）

	1年以内（千円）	1年超（千円）
現金及び預金	2,020,540	-
受取手形及び売掛金	847,737	-
合計	2,868,277	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	143,240	52,236	91,004
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	143,240	52,236	91,004
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		143,240	52,236	91,004

当連結会計年度(平成27年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	147,582	48,565	99,017
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	147,582	48,565	99,017
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	41,154	45,913	4,758
	小計	41,154	45,913	4,758
合計		188,737	94,478	94,258

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	22,360	14,151	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	22,360	14,151	-

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	24,626	15,940	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	24,626	15,940	-

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は13,588千円であります。

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は12,599千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	579千円	495千円
賞与引当金	981千円	1,881千円
減価償却超過額	678千円	528千円
減損損失	123,741千円	142,932千円
役員退職慰労引当金	14,747千円	14,353千円
たな卸資産評価損	11,526千円	10,874千円
関係会社出資金評価損	336,820千円	305,936千円
未払事業税	1,582千円	721千円
繰越欠損金	43,478千円	85,888千円
その他	14,643千円	12,467千円
小計	548,780千円	576,081千円
評価性引当金	531,302千円	558,774千円
繰延税金資産合計	17,477千円	17,306千円
繰延税金負債		
在外子会社の留保利益	138,041千円	165,278千円
その他有価証券評価差額金	31,760千円	29,880千円
繰延税金負債合計	169,802千円	195,158千円
繰延税金資産(負債)の純額	152,324千円	177,852千円

繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

繰延税金資産		
流動資産	8,500千円	8,077千円
繰延税金負債		
固定負債	160,825千円	185,929千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。	税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。	税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の34.9%から平成27年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.4%に、平成28年9月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.7%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、プラスチック製品の成形加工事業の単一事業であり、国内においては当社が、海外においては中国を旭日塑料制品(昆山)有限公司が、タイをAsahi Plus Co.,Ltd.がそれぞれ担当しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」及び「タイ」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、電動工具部品、自動車部品及びその他のプラスチック製品を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額(注2)
	日本	中国	タイ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,137,701	3,598,144	76,797	6,812,643	-	6,812,643
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	130,969	4,162	135,131	135,131	-
計	3,137,701	3,729,114	80,959	6,947,775	135,131	6,812,643
セグメント利益又は損失 ()	20,676	64,259	122,090	78,507	80,771	2,264
セグメント資産	3,321,237	3,002,474	902,076	7,225,788	1,387,094	5,838,693
その他の項目						
減価償却費	113,504	90,041	46,753	250,299	-	250,299
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	28,377	62,752	82,597	173,727	-	173,727

(注) 1. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成26年9月1日 至平成27年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額(注2)
	日本	中国	タイ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,928,319	4,557,637	154,862	7,640,819	-	7,640,819
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	86,787	3,850	90,637	90,637	-
計	2,928,319	4,644,424	158,712	7,731,456	90,637	7,640,819
セグメント利益又は損失 ()	67,003	28,993	115,837	153,847	69,402	84,445
セグメント資産	3,531,989	3,363,857	380,028	7,275,875	916,174	6,359,700
その他の項目						
減価償却費	87,672	109,909	10,013	207,595	-	207,595
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	16,962	65,634	70,568	153,165	-	153,165

(注) 1. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年9月1日 至平成26年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	タイ	合計
1,428,634	613,983	121,454	2,164,072

3. 主要な顧客ごとの売上高

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
牧田(中国)有限公司	1,813,182	中国
牧田(昆山)有限公司	1,767,851	中国
株式会社イノアックコーポレーション	1,699,396	日本
株式会社マキタ	778,538	日本

当連結会計年度（自平成25年9月1日 至平成26年8月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日 本	中 国	タ イ	合 計
1,357,812	697,894	203,005	2,258,712

3．主要な顧客ごとの売上高

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
牧田（昆山）有限公司	2,393,254	中国
牧田（中国）有限公司	2,147,077	中国
株式会社イノアックコーポレーション	1,711,723	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年9月1日 至平成26年8月31日）

(単位：千円)

	日 本	中 国	タ イ	合 計
減損損失	-	-	618,708	618,708

当連結会計年度（自平成26年9月1日 至平成27年8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年9月1日 至平成26年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年9月1日 至平成27年8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年9月1日 至平成26年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年9月1日 至平成27年8月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成25年9月1日 至平成26年8月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年9月1日 至平成27年8月31日）
該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社関係）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）
1株当たり純資産額	1,284円19銭	1,413円81銭
1株当たり当期純損失金額	202円76銭	16円94銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）
当期純損失金額（千円）	739,869	61,805
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純損失金額（千円）	739,869	61,805
期中平均株式数（千株）	3,649	3,648

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	887	1,099	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,922	1,755	8.82	平成28年7月～ 平成31年6月
合計	2,809	2,855	-	-

(注) 1. リース債務の「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,260	231	262	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,912,764	3,812,674	5,694,398	7,640,819
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前当期純損失金額()(千円)	32,891	7,592	12,562	4,617
四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額()(千円)	5,838	40,550	41,923	61,805
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	1.60	11.11	11.49	16.94

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	1.60	12.71	0.38	5.45

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	399,640	505,626
受取手形	2 31,463	28,281
売掛金	1 391,264	1 339,020
製品	69,936	85,878
仕掛品	30,715	23,888
原材料及び貯蔵品	35,933	41,888
前払費用	2,650	2,479
繰延税金資産	6,369	6,159
未収還付法人税等	-	2,891
その他	1 14,809	514
貸倒引当金	1,660	1,530
流動資産合計	981,124	1,035,099
固定資産		
有形固定資産		
建物	475,757	448,495
構築物	7,658	7,453
機械及び装置	136,540	100,300
車両運搬具	5,885	4,697
工具、器具及び備品	12,295	5,050
土地	790,496	790,496
建設仮勘定	-	1,318
有形固定資産合計	1,428,634	1,357,812
無形固定資産		
借地権	1,045	-
電話加入権	1,362	1,362
無形固定資産合計	2,408	1,362
投資その他の資産		
投資有価証券	143,240	188,737
出資金	300	300
関係会社出資金	738,740	906,708
破産更生債権等	5,570	-
会員権等	1,400	1,400
長期前払費用	-	3,847
保険積立金	25,210	36,543
その他	3,237	3,237
貸倒引当金	8,630	3,059
投資その他の資産合計	909,070	1,137,715
固定資産合計	2,340,112	2,496,890
資産合計	3,321,237	3,531,989

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 195,684	1 199,078
未払費用	81,791	73,092
未払法人税等	1,277	-
未払消費税等	19,510	16,303
預り金	12,381	5,659
賞与引当金	1,800	4,400
役員賞与引当金	5,698	5,686
その他	524	399
流動負債合計	318,666	304,619
固定負債		
繰延税金負債	23,103	21,641
役員退職慰労引当金	42,256	45,278
固定負債合計	65,360	66,919
負債合計	384,027	371,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	671,787	671,787
資本剰余金		
資本準備金	717,689	717,689
その他資本剰余金	12,248	12,248
資本剰余金合計	729,938	729,938
利益剰余金		
利益準備金	56,150	56,150
その他利益剰余金		
別途積立金	1,604,000	1,000,000
繰越利益剰余金	50,981	771,136
利益剰余金合計	1,609,168	1,827,286
自己株式	132,927	132,940
株主資本合計	2,877,966	3,096,072
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,243	64,378
評価・換算差額等合計	59,243	64,378
純資産合計	2,937,210	3,160,450
負債純資産合計	3,321,237	3,531,989

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)		当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	
売上高		3,137,701		2,928,319
売上原価	1	2,819,281	1	2,654,976
売上総利益		318,419		273,343
販売費及び一般管理費	3	339,095	3	340,346
営業損失()		20,676		67,003
営業外収益				
受取利息		84		106
受取配当金	1	24,942	1	220,104
為替差益		6,046		5,712
受取ロイヤリティ	1	75,560	1	73,291
その他		4,453		4,922
営業外収益合計		111,087		304,136
経常利益		90,411		237,133
特別利益				
固定資産売却益		191		149
投資有価証券売却益		14,151		15,940
特別利益合計		14,342		16,090
特別損失				
固定資産除却損		158		1,907
関係会社出資金評価損	2	957,545		-
特別損失合計		957,703		1,907
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		852,949		251,315
法人税、住民税及び事業税		23,036		10,676
法人税等調整額		2,401		627
法人税等合計		25,437		11,303
当期純利益又は当期純損失()		878,386		240,012

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	671,787	717,689	12,248	729,938	56,150	1,604,000	852,947	2,513,097
当期変動額								
剰余金の配当							14,596	14,596
剰余金の配当（中間配当額）							10,947	10,947
当期純損失（ ）							878,386	878,386
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	903,929	903,929
当期末残高	671,787	717,689	12,248	729,938	56,150	1,604,000	50,981	1,609,168

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	132,927	3,781,896	58,172	58,172	3,840,069
当期変動額					
剰余金の配当		14,596			14,596
剰余金の配当（中間配当額）		10,947			10,947
当期純損失（ ）		878,386			878,386
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,070	1,070	1,070
当期変動額合計	-	903,929	1,070	1,070	902,858
当期末残高	132,927	2,877,966	59,243	59,243	2,937,210

当事業年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	671,787	717,689	12,248	729,938	56,150	1,604,000	50,981	1,609,168
当期変動額								
剰余金の配当							10,947	10,947
剰余金の配当（中間配当額）							10,946	10,946
当期純利益							240,012	240,012
別途積立金の取崩						604,000	604,000	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	604,000	822,118	218,118
当期末残高	671,787	717,689	12,248	729,938	56,150	1,000,000	771,136	1,827,286

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	132,927	2,877,966	59,243	59,243	2,937,210
当期変動額					
剰余金の配当		10,947			10,947
剰余金の配当（中間配当額）		10,946			10,946
当期純利益		240,012			240,012
別途積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	12	12			12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			5,135	5,135	5,135
当期変動額合計	12	218,105	5,135	5,135	223,240
当期末残高	132,940	3,096,072	64,378	64,378	3,160,450

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

子会社株式

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

成形・組付品～総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

樹脂金型～個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～47年

機械装置 8～10年

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
短期金銭債権	14,260千円	76千円
短期金銭債務	5,459千円	2,218千円

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形がの期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
受取手形	2,331千円	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)	当事業年度 (自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)
営業取引による取引高		
仕入高	124,310千円	71,099千円
営業取引以外の取引による取引高	98,073千円	290,813千円

2 関係会社出資金評価損は、連結子会社であるAsahi Plus Co.,Ltd.の出資金に対する評価損であります。

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45%、当事業年度47%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55%、当事業年度53%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)	当事業年度 (自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)
荷造運搬費	89,981千円	93,384千円
役員報酬	52,715	48,844
給与・賞与	92,080	92,107
賞与引当金繰入額	366	880
役員賞与引当金繰入額	5,698	5,686
役員退職慰労引当金繰入額	3,490	3,022
退職給付費用	2,474	2,318
減価償却費	5,614	4,547
貸倒引当金繰入額	1,170	130

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	579千円	495千円
賞与引当金	981	1,881
減価償却超過額	678	528
役員退職慰労引当金	14,747	14,353
たな卸資産評価損	9,075	7,967
未払事業税	1,582	721
関係会社出資金評価損	336,820	305,936
その他	14,643	12,467
小計	379,109	344,351
評価性引当金	364,083	329,953
繰延税金資産合計	15,025	14,398
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	31,760	29,880
繰延税金負債合計	31,760	29,880
繰延税金資産(負債)の純額	16,734	15,481

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
法定実効税率 (調整)	税引前当期純損失を計上 しているため注記を省略 しております。	34.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		28.9
住民税均等割		1.6
評価性引当額		0.3
外国税額控除		3.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.5
その他		0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		4.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.9%から平成27年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.4%に、平成28年9月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.7%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	475,757	1,594	-	28,856	448,495	935,764
	構築物	7,658	1,300	25	1,479	7,453	64,100
	機械及び装置	136,540	5,596	84	41,751	100,300	1,900,150
	車両運搬具	5,885	2,150	0	3,338	4,697	55,569
	工具、器具及び備品	12,295	5,003	1	12,246	5,050	753,784
	土地	790,496	-	-	-	790,496	-
	建設仮勘定	-	17,799	16,480	-	1,318	-
	計	1,428,634	33,443	16,592	87,672	1,357,812	3,709,368
無形固定資産	借地権	1,045	-	1,045	-	-	-
	電話加入権	1,362	-	-	-	1,362	-
	計	2,408	-	1,045	-	1,362	-

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	10,290	1,530	7,230	4,589
賞与引当金	1,800	4,400	1,800	4,400
役員賞与引当金	5,698	5,686	5,698	5,686
役員退職慰労引当金	42,256	3,022	-	45,278

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.asahikagakukogyo.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の売渡を請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第48期）（自平成25年9月1日 至平成26年8月31日）平成26年11月28日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年11月28日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第49期第1四半期）（自平成26年9月1日 至平成26年11月30日）平成27年1月9日東海財務局長に提出

（第49期第2四半期）（自平成26年12月1日 至平成27年2月28日）平成27年4月13日東海財務局長に提出

（第49期第3四半期）（自平成27年3月1日 至平成27年5月31日）平成27年7月13日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年11月28日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年11月27日

旭化学工業株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 正人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 昌也

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭化学工業株式会社の平成26年9月1日から平成27年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭化学工業株式会社及び連結子会社の平成27年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、旭化学工業株式会社の平成27年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、旭化学工業株式会社が平成27年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年11月27日

旭化学工業株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 正人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 昌也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭化学工業株式会社の平成26年9月1日から平成27年8月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭化学工業株式会社の平成27年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。